



2024年1月16日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイック  
代 表 者 名 代表取締役 佐藤 剛志  
(コード番号：7073 東証グロース)  
問 合 せ 先 取締役経営企画本部長 谷中 拓生  
(TEL. 03-5282-7608)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、株式会社エフィシエント（以下、「エフィシエント」といいます。）の代表取締役の脇坂健一郎氏、取締役の高野祐介氏及び長谷川哲也氏に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2024年2月1日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 未定 処分総額の上限を10,000,000円とし、当該上限額を東京証券取引所における当社株式の処分期日前日までの3か月間の終値平均価格により除した数とし、単位株数を整数倍した株数を超過する端数は切り捨てる
(3) 処 分 価 額	1株当たり 未定 東京証券取引所における当社株式の処分期日前日までの3か月間の終値平均価格
(4) 資 金 調 達 の 額	上限10,000,000円
(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法による
(6) 処 分 予 定 先	脇坂健一郎氏、高野祐介氏、長谷川哲也氏

#### 2. 処分の目的及び理由

当社グループは、「企業のホームドクター、人材のメンターとなり、人と組織の限らない可能性に貢献し続ける」をミッションとして、また『学ぶ楽しさ』『働く幸せ』『成長する喜び』に満ちあふれた社会を実現する」をビジョンに掲げ、おもに社会人経験の浅い既卒者・第二新卒者・中退者・大学4年生などを“教育してから”企業にご紹介する「教育融合型人材紹介事業」を主力事業として成長してきました。2005年に既卒者等の支援をスタートして以来、研修で社会人としての基礎力を高め、求職者の就活状況や課題に合わせた個別対応を就職決定まで行うことで、これまでに求職者20,000人以上、企業6,000社以上の就職・採用をしており、支援にあたっては、「就職や採用がゴールではなく、その後

の定着・活躍こそがゴール（顧客が求める価値）」という考えを重視して事業に取り組んでおります。

2023年12月19日付「株式会社エフィシエントの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は2024年2月1日にエフィシエントの全株式を取得し、エフィシエントを子会社化する予定です。

当社は、今後もエフィシエントの代表取締役として事業を牽引する脇坂健一郎氏、AI分野等に知見を持つエンジニアである取締役の高野祐介氏及び長谷川哲也氏が当社の株主となることで、当社グループへの経営参画意識を高め、エフィシエント及び当社グループの業績拡大への貢献を期待し、株式取得の交渉過程においてエフィシエントの株式取得対価の一部として当社の自己株式を割り当てる提案を行い、同意が得られたため、脇坂健一郎氏、高野祐介氏及び長谷川哲也氏を処分予定先として本自己株式処分を行うことを決定いたしました。

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行、及びM&Aにおける活用等を目的として、現在当社の普通株式12,065株の自己株式を保有しており、処分総額の上限を10,000,000円とし、当該上限額を東京証券取引所における当社株式の処分期日前日までの3か月間の終値平均価格により除した数とし、単位株数を整数倍した株数を超過する端数は切り捨てた株数を割り当てることといたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	上限10,000,000円
② 処分費用の概算額	－円
③ 差引手取概算額	上限10,000,000円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

差引手取額概算額の使途は運転資金に充当する予定であります。なお、調達資金を実際に支出するまでの資金管理は、当社預金口座にて管理する予定です。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分による資金調達は、当社事業運営の機動性向上に資するものであるため、本自己株式処分の資金使途には合理性があると考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 処分額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、エフィシエントの株式取得日の前日までの3か月間の当社普通株式の終値平均価格を予定しております。

なお、取締役会に出席した監査役全員からも、当該処分価格は、当社株式の価値を表す客観的な価値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したもので適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず、適法である旨の意見をj得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株処分による処分株式数は未定ではありますが、処分総額の上限 10,000,000 円を東京証券取引所における当社株式の決議日である本日の前日までの3か月間の当社普通株式の終値平均価格により除した数とし、単位株数を整数倍した株数を超過する端数は切り捨てた株式数は4,100株であり、希薄化の規模は当社の発行済株式数 931,500 株に対して 0.5%未満と小規模なものであり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

以上により、本自己株式処分による影響は軽微であり、合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	脇坂 健一郎	高野 祐介	長谷川 哲也
(2) 住所	神奈川県横浜市南区	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	東京都練馬区
(3) 職業の内容	株式会社エフィシエント 代表取締役	株式会社エフィシエント 取締役	株式会社エフィシエント 取締役
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。		

処分予定先である脇坂健一郎氏、高野祐介氏及び長谷川哲也氏からは、各氏が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していない旨の確認書類を受領しております。また、処分予定先が反社会的勢力との関係を有しているか否かについて、第三者の信用調査機関に調査を依頼しましたが、同機関の調査結果によれば、処分予定先が反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報は確認されませんでした。これに加え、インターネット等のメディア掲載情報からの検索を実施した結果、当社は、処分予定先は反社会的勢力と一切関係を有していないと判断しました。

以上のとおり、当社は、処分予定先が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先である脇坂健一郎氏、高野祐介氏及び長谷川哲也氏から本自己株式処分により取得する株式を、中長期的に保有する意向であることを伺っております。

なお、当社は処分予定先から処分予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告の内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先である脇坂健一郎氏、高野祐介氏及び長谷川哲也氏から各氏に割り当てる本株式の処分価額の総額の払込みに要する資金が確保されている旨を預金口座の写しとともに報告を受けております。

7. 処分後の大株主及び持分比率

処分前 (2023年7月31日現在)		処分後	
株式会社エンスー	54.30%	株式会社エンスー	54.03%
佐藤 剛志	12.46%	佐藤 剛志	12.40%
阪田 和弘	4.33%	阪田 和弘	4.31%
山本 太	2.42%	山本 太	2.40%
ジェイック従業員持株会	1.85%	ジェイック従業員持株会	1.84%
ポート株式会社	1.83%	ポート株式会社	1.82%
知見寺 直樹	1.36%	知見寺 直樹	1.35%
ファイブアイズ・ネットワークス株式会社	1.09%	ファイブアイズ・ネットワークス株式会社	1.08%
近藤 浩充	1.03%	近藤 浩充	1.03%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.82%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.81%

注) 1. 2023年7月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 処分後の持分比率は、本自己株式処分による処分株式数は未定ではありますが、処分総額の上限10,000,000円を東京証券取引所における当社株式の決議日である本日の前日までの3か月間の当社普通株式の終値平均価格により除した数とし、単位株数で整数倍した株数を超過する端数は切り捨てた株式数を適用して算出しております。

3. 上記表には当社保有の自己株式は含めておりません。当社が保有している自己株式数12,065株(2023年7月31日現在)は、上記仮定での本自己株式処分後には7,965株となります。

4. 議決権比率は、発行済株式数(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による2024年1月期の連結業績への影響は軽微となる見通しです。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
売上高	2,241百万円	2,593百万円	3,206百万円
営業損益	△281百万円	91百万円	214百万円
経常損益	△277百万円	108百万円	224百万円
親会社株主に帰属する当期純損益	△221百万円	90百万円	140百万円
1株当たり当期純損益	△249.54円	100.97円	155.07円
1株当たり配当金	—	30円	47円
1株当たり純資産	845.23円	914.84円	1,009.13円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済み株式数	931,500株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	55,700株	5.98%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
始値	6,900円	2,794円	2,270円
高値	7,290円	3,165円	4,180円
安値	2,649円	2,190円	2,070円
終値	2,844円	2,270円	2,463円

②最近6ヶ月の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	2,635円	2,406円	2,393円	2,117円	2,105円	1,945円
高値	2,635円	2,477円	2,434円	2,200円	2,190円	5,130円
安値	2,349円	2,330円	2,088円	2,095円	1,975円	1,610円
終値	2,406円	2,393円	2,146円	2,115円	1,978円	3,430円

③処分決議日前営業日における株価

	2023年1月15日
始 値	2,731 円
高 値	2,904 円
安 値	2,652 円
終 値	2,903 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2022年10月17日
処 分 株 式 数	普通株式 16,600 株
処 分 価 額	1株につき 3,000 円
資 金 調 達 の 額	49,800,000 円 (差引手取概算額)
処 分 方 法	第三者割当の方法による
割 当 先	ポート株式会社
処分時における 当初の資金用途	今後の資本業務提携状況の進捗に応じて約1,500万円をポート株式会社の普通株式を市場買付の方法により取得することに充当し、残額を運転資金に充当する予定であります
処分時における 支出予定時期	未定
現時点における 充 当 状 況	現時点においてポート株式会社の株式取得は行っておりません。

11. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 未定 処分総額の上限を10,000,000円とし、当該上限額を東京証券取引所における当社株式の処分期日前日までの3か月間の終値平均価格により除した数
(2) 払 込 金 額	1株当たり 未定 東京証券取引所における当社株式の処分期日前日までの3か月間の終値平均価格
(3) 払 込 金 額 の 総 額	上限10,000,000円
(4) 申 込 期 間	2023年1月17日～2023年1月31日
(5) 払 込 期 間	2024年2月1日
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、脇坂健一郎氏、高野祐介氏及び長谷川哲也氏に株式を割り当てる

以上